



静岡市デジタル化推進プラン
(2021→2030)
施策集

令和4年2月
(令和7年3月改定)

静岡市

大項目	中項目	小項目	新規 継続	再掲	取組事項	担当課
1. 市民の利便性向上	1-1. 行政サービスのオンライン化	1-1-1	継続		オンライン手続きの窓口機能の拡充	広報課
		1-1-2	継続		電子申請の拡充	DX推進課
		1-1-3	継続		ワンストップ型デジタル行政サービス等推進事業	DX推進課
		1-1-4	継続		ぴったりサービスの活用	DX推進課、関係課
		1-1-5	継続		プレミアム付きデジタル商品券事業の実施・効果検証	商業労政課
		1-1-6	継続		オクシズの観光関連施設の予約システムの構築	中山間地振興課
		1-1-7	継続		電子図書館の運営	中央図書館
		1-1-8	継続		下水道管路施設情報のオンライン閲覧	下水道維持課
		1-1-9	継続		Web口座振替受付サービスの導入	会計室
		1-1-10	継続		水道管路情報のオンライン閲覧	水道計画課
		1-1-11	継続		マイナンバーカードの交付予約の電子申請	DX推進課、戸籍管理課
		1-1-12	新規		駐輪場管理システムの更新	交通政策課
		1-1-13	新規		病児・病後児保育室予約システム導入	こども園課
		1-1-14	新規		SMS(ショートメッセージ)を活用した保育関係通知のオンライン化	幼保支援課
	1-2. 窓口におけるデジタル技術の活用	1-2-1	継続		行政手続ガイドの拡充	DX推進課
		1-2-2	継続		区役所窓口改革推進事業	DX推進課
		1-2-3	継続		キャッシュレス決済の導入及び拡充	会計室、関係課
		1-2-4	継続	○	(再掲)電子申請の拡充	DX推進課
	1-3. 効果的な危機管理情報の提供	1-3-1	継続		静岡市災害時総合情報システム構築事業	危機管理課
		1-3-2	継続		災害関連情報デジタルデバйд対策事業	危機管理課
		1-3-3	継続		災害時3次元点群データ活用業務	危機管理課
		1-3-4	継続		災害時情報通信手段整備事業	危機管理課
		1-3-5	継続		巴川浸水推定システムの構築	河川課
		1-3-6	継続		浸水センサによる浸水状況の把握	下水道計画課
		1-3-7	新規		市民の利便性向上(道路情報)	道路保全課、建設政策課
		1-3-8	新規		災害時情報共有・災害情報の収集及び共有の工夫	上下水道経営企画課
	1-4. 利用者個々人が欲しいと思う情報の提供	1-4-1	継続		静岡市公式ウェブサイトの運用・保守	広報課
		1-4-2	継続		LINE公式アカウントを活用した介護予防体操の普及啓発及び介護予防関連情報の周知	地域リハビリテーション推進センター
		1-4-3	継続		静岡市子育て応援総合サイト「ちゃむしずおか」の機能追加及びLINEによる切れ目のない子育て支援情報発信	子ども未来課
		1-4-4	新規		法定外公共物管理図面のデジタル化及び公開	土木管理課

大項目	中項目	小項目	新規 継続	再掲	取組事項	担当課
2.行政運営の効率化と 生産性向上	2-1. 地方公共団体情報システムの標準化	2-1-1	継続		情報システムの標準化・共通化に向けた検討	DX推進課、システム所管課
	2-2.テレワークの推進	2-2-1	継続		在宅勤務の推進	人事課
		2-2-2	継続		サテライトオフィスの活用	人事課
		2-2-3	継続		モバイルワークの推進	DX推進課
	2-3.効果的効率的な業務体制の確立	2-3-1	継続		電子公文書の適正管理	総務課
		2-3-2	継続		テレビ会議システムの活用	人事課
		2-3-3	継続		RPA導入支援実装	DX推進課
		2-3-4	継続		AI音声認識技術の活用	DX推進課
		2-3-5	継続		電子契約の活用	契約課
		2-3-6	継続		放課後児童クラブ入退室管理システムの導入	子ども未来課
		2-3-7	継続		給付費の請求に係るクラウドサービス導入事業	幼保支援課
		2-3-8	継続		保育所等入所選考事務に係るAI入所選考システム導入事業	幼保支援課
		2-3-9	継続		市立こども園ICT化	こども園課
		2-3-10	継続		児童相談体制強化事業	児童相談所
		2-3-11	継続		漁港施設台帳のデジタル化	水産振興課
		2-3-12	継続		都市計画情報デジタル化推進事業	都市計画課
		2-3-13	継続		生成AI	DX推進課
		2-3-14	継続		統合型GISの活用	DX推進課
		2-3-15	継続		災害時における建物被害認定調査のデジタル化	税制課
		2-3-16	継続		SMS(ショートメッセージ)を活用した催告等業務	納税課、お客様サービス課
		2-3-17	継続		災害時医療救護体制における連絡体制の確保	保健衛生医療課
		2-3-18	継続		保健所衛生台帳システムのクラウド化及びタブレットを用いた外出先からのアクセス	生活衛生課
		2-3-19	継続		施設等利用費請求審査・支払業務にかかるAI-OCR・RPA導入事業	幼保支援課
		2-3-20	継続		AI判読を用いた衛星画像のモニタリング	森林政策課
		2-3-21	継続		個別の教育支援アセスメント事業	学校教育課
		2-3-22	継続		学校給食費適正化事業	学校給食課
		2-3-23	新規	○	(再掲)法定外公共物管理図面のデジタル化及び公開	土木管理課
		2-3-24	新規		都市政策の見える化	景観まちづくり課
		2-3-25	新規		ノーコードツール	DX推進課
		2-3-26	新規		ドライブレコーダー画像からAI解析による道路損傷検知システムの構築	道路保全課
		2-3-27	新規		給食管理システムの更新	学校給食課
		2-3-28	新規		歩行者通行量調査のデジタル化事業	商業労政課
	2-4.デジタル活用したインフラの整備と管理	2-4-1	継続		インフラ分野のDX推進事業	技術政策課
		2-4-2	継続		スマート水道メーターの導入検討・実証事業	お客様サービス課
		2-4-3	継続		清水庁舎整備事業(デジタルを活用した現清水庁舎の改修)	管財課
		2-4-4	継続		ICT活用工事の推進	技術政策課
		2-4-5	継続		道路施設共通データベースシステム及び道路施設管理要望システムの更新事業	道路保全課
	2-5.情報セキュリティの確保	2-5-1	継続		情報セキュリティの確保	DX推進課

大項目	中項目	小項目	新規 継続	再掲	取組事項	担当課
3.新たな価値の創出 (スマートシティ)	3-1.スマートシティの推進	3-1-1	継続		大谷・小鹿地区まちづくり計画推進事業	大谷・小鹿まちづくり推進課
		3-1-2	継続		スマートシティ推進協議会の運営	DX推進課
	3-2.地域DXの推進	3-2-1	継続		デジタル技術を活用したエネルギーの最適化	GX推進課
		3-2-2	継続		静岡市エネルギーの地産地消事業	GX推進課
		3-2-3	継続		障がい者アセスメントのICTツールの普及	障害福祉企画課
		3-2-4	継続		介護現場のDXを推進する事業	介護保険課
		3-2-5	継続		清水区脳梗塞予防実証実験	保健衛生医療課
		3-2-6	継続		山間地域における遠隔医療	保健衛生医療課
		3-2-7	継続		次世代交通推進事業	交通政策課
		3-2-8	継続		清水駅周辺地区次世代交通導入検討事業	交通政策課
		3-2-9	継続		オープンイノベーション創出事業の推進	産業政策課
		3-2-10	継続	○	(再掲)静岡市災害時総合情報システム構築事業	危機管理課
		3-2-11	継続	○	(再掲)災害関連情報デジタルデバйд対策事業	危機管理課
		3-2-12	継続		メタバースを活用した移住促進事業	企画課
		3-2-13	継続	○	(再掲)市立こども園ICT化	こども園課
		3-2-14	継続	○	(再掲)児童相談体制強化事業	児童相談所
		3-2-15	継続	○	(再掲)プレミアム付きデジタル商品券事業の実施・効果検証	商業労政課
		3-2-16	継続	○	(再掲)スマート水道メーターの導入検討・実証事業	お客様サービス課
		3-2-17	継続	○	(再掲)電子図書館の運営	中央図書館
		3-2-18	継続	○	(再掲)災害時医療救護体制における連絡体制の確保	保健衛生医療課
		3-2-19	継続		デジタルデバイスを活用した糖尿病発症予防サービス導入支援の取組	健康づくり推進課
		3-2-20	新規		DXを活用した地域団体支援システム検証事業	市民自治推進課
	3-3.オープンデータの推進とデータ活用の推進	3-3-1	継続		オープンデータの推進	DX推進課
		3-3-2	継続		データ活用事例の創出検討	DX推進課
		3-3-3	継続		3D都市モデル構築業務等	都市計画課、景観まちづくり課
		3-3-4	継続	○	(再掲)インフラ分野のDX推進事業	技術政策課
		3-3-5	継続		大学と連携したKDB(国保データベース)等の分析による糖尿病発症予防に向けた取組	健康づくり推進課
		3-3-6	継続		ブルートランスフォーメーション推進事業	BX推進課
		3-3-7	継続	○	(再掲)災害時3次元点群データ活用業務	危機管理課
		3-3-8	継続	○	(再掲)統合型GISの活用	DX推進課
		3-3-9	新規		オンライン電子納品の運用	技術政策課

大項目	中項目	小項目	新規 継続	再掲	取組事項	担当課
4.地域が抱える社会課題 の解決	4-1.企業向けデジタル支援の実施	4-1-1	継続		中小企業のDX化に向けたIT活用支援	産業振興課
		4-1-2	継続		中小企業デジタル活用事業補助金	産業振興課
		4-1-3	継続		スタートアップ協業等促進事業	産業政策課
		4-1-4	継続		越境EC導入支援事業	産業振興課
	4-2.企業の誘致の推進	4-2-1	継続		お試しテレワーク体験事業	企画課
		4-2-2	継続		都市型産業立地促進事業	産業基盤強化本部
		4-2-3	継続		MoveToしずおか「新しいビジネス様式」支援事業	産業基盤強化本部
		4-2-4	新規		企業誘致の推進	産業基盤強化本部
	4-3.中山間地域における情報通信環境の整備	4-3-1	継続		光回線整備による未整備地域の解消、、中山間地のデジタル支援	DX推進課
	4-4.情報リテラシーの向上	4-4-1	継続		市民の情報リテラシー向上	DX推進課
		4-4-2	継続		生涯学習施設におけるデジタルデバイドの解消を目的とした講座等	生涯学習推進課
5.デジタル人材の確保と 育成	5-1.行政のデジタル人材の確保と育成	5-1-1	継続		デジタル人材の育成①	人事課
		5-1-2	継続		デジタル人材の育成②	DX推進課、総務課
		5-1-3	継続		専門デジタル人材の確保の検討	DX推進課
		5-1-4	継続	○	(再掲)インフラ分野のDX推進事業	技術政策課
		5-1-5	継続	○	(再掲)災害時3次元点群データ活用業務	危機管理課
	5-2.デジタルを活用した子どもの教育	5-2-1	継続		GIGAスクール構想の推進(小中学校におけるICT教育環境整備)	教育センター
		5-2-2	継続	○	(再掲)電子図書館の運営	中央図書館

担当局・部	担当課	取組	新規 継続	大項目	中項目	小項目	取組内容	効果・KPI	現状(R5) 目標値(R8)	スケジュール			予算額 (千円)	取組事項に関連する 計画・事業			
										年度	項目	内容		4次総	行革 大綱	スマー シティ	研究会 PT
総務局 市長公室	広報課	オンライン手続きの 窓口機能の拡充	継続	1	1	1	国内で最も普及しているSNSであるLINEにつ いて、プッシュ型の情報発信だけでなく、関係課 と協力し、オンライン手続きの窓口として市の LINE公式アカウントの機能を拡充する。	市LINE公式アカウン ト友だち登録者数	約11万人(R5) 目標設定なし(R8)	R5	→	運用・保守	1,914	×	×	×	×
										R6	→	運用・保守	2,310				
										R7	→	運用・保守	2,310				
										R8	→	運用・保守					
総合政策局	DX推進課	電子申請の拡充	継続	1	1	2	行政手続のオンライン化による市民の利便性向 上や業務効率化に向けて、申請件数や内容等か らオンライン化の効果が高い手続の調査を行い、 電子申請システムを活用したオンライン化を順次 進めていく。	電子申請システムの年 間受付件数	298,621件(R5) 375,000件(R8)	R5	◎	デジタル窓口機能の追加、オンライン化の 効果が高い手続の調査実施	1,122	×	○	×	×
										R6	→	行政手続のオンライン化の推進	1,188				
										R7	→	行政手続のオンライン化の推進	1,644				
										R8	→	行政手続のオンライン化の推進					
総合政策局	DX推進課	ワンストップ型デジ タル行政サービス等 推進事業	継続 (変更)	1	1	3	庁内の複数システムを連携し、情報の一元管理 とサービス間連携を実現する「統合データ基盤」 の導入に向けて、今後の庁内全体のシステムの在 り方の検討を行い、業務の効率化と市民サービ スの向上につなげる。	住民ポータルサイトの アクセス件数	ー(R5) 10,000(R8)	R5	○	推進体制の運営、実証事業の実施	62,604	○	×	○	○
										R6	→	統合データ基盤の概念設計 スマートシティ推進協議会の運営	30,438				
										R7	→	統合データ基盤の構築 スマートシティ推進協議会の運営	120,448				
										R8	→	サービス提供 スマートシティ推進協議会の運営					
総合政策局 ほか	DX推進課 関係課	びったりサービスの 活用	継続	1	1	4	自治体DX推進計画において「特に市民の利便 性向上に資する」とされている子育て・介護関係 をはじめとした各種手続について、マイナポータ ルのびったりサービスを活用することによるオン ライン化を推進するため、業務フローの見直しや システム改修等の検討を関係部署と行う。 また、次期オンライン申請サービスへの移行が 予定されていることから、移行準備等を行い、円 滑な移行を行う。	次期オンライン申請 サービスへの円滑な 移行	子育て・介護関係26 手続の運用開始(R5) 移行完了(R8)	R5	◎	子育て・介護関係26手続の運用開始	9,500	×	×	×	×
										R6	→	オンライン手続の拡充	10,004				
										R7	→	オンライン手続の拡充	10,004				
										R8	→	オンライン手続の拡充					
経済局 商工部	商業労政課	プレミアム付きデジ タル商品券事業の 実施・効果検証	継続	1	1	5	物価高騰等の影響を受ける市内生活者の消費 を下支えするため、プレミアム付きデジタル商品 券を発行する。電子(スマホアプリ)での発行を行 うことで、事業者・市民のデジタル化を図るとと もに、データを収集・効果検証を行う。	効果検証の実施	予算要求(R5) 効果検証の実施(R8)	R5	△	予算要求・実施準備	0	×	×	×	×
										R6	◎	1月に事業完了、年度内に効果検証を実施	835,000				
										R7	◎	実施	915,000				
										R8							
経済局 農林水産部	中山間地振興課	オクシズの観光関連 施設の予約システム の構築 (計9施設:中山間 地振興課、スポーツ 振興課、井川支所、 井川自然の家)	継続	1	1	6	オクシズ地域に所在する観光関連施設9施設の インターネット利用予約システムを運営し、利用者 の利便性向上及び施設管理者側の事務の効率化 を図る。	対象施設の利用者満 足度	現状(R5):94.4% 目標値:90%以上	R5	→	稼働	1,320	×	×	×	×
										R6	→	稼働	1,782				
										R7	→	稼働	1,782				
										R8	→	稼働					

担当局・部	担当課	取組	新規 継続	大項目	中項目	小項目	取組内容	効果・KPI	現状(R5) 目標値(R8)	スケジュール			予算額 (千円)	取組事項に関連する 計画・事業			
										年度	項目	内容		4次総	行革 大綱	スマート シティ	研究会 PT
教育局	中央図書館	電子図書館の運営	継続	1	1	7	図書館電算システムの更改に伴い、新たに電子図書館機能(電子書籍の貸出を行うための機能)を搭載することで、誰もが情報を入手しやすく、市民の暮らしや仕事、まちづくりに役立つ図書館の実現を図る。	電子書籍所蔵数	1,525点(R5) 3,800点(R8)	R5	◎	電子図書館整備完了、運用開始	5,270	○	×	○	×
										R6	→	運用管理、コンテンツ追加	9,656				
										R7	→	運用管理、コンテンツ追加	9,740				
										R8	→	運用管理、コンテンツ追加					
上下水道局 下水道部	下水道維持課	下水道管路施設情報のオンライン閲覧	継続	1	1	8	下水道台帳システムのインターネット公開への要望が非常に高まっている。 インターネット閲覧が可能になることにより、市民サービスの向上が図られ、現在の窓口での台帳システムの職員対応とWEB申請受付での職員対応の業務負担の軽減が図られる。令和5年度に下水道台帳システムをインターネット公開するためのポータルサイトを構築する。	WEB申請数	1,161件(R5) 0件(R6) 台帳インターネット公開により WEB申請廃止	R5	○	オンライン閲覧構築	5,632	×	×	×	×
										R6	◎	運用	3,036				
										R7	△	統合型GISへ統合	3,000				
										R8							
会計室	会計室	Web口座振替受付サービスの導入	継続	1	1	9	Web上で税金等の口座振替の新規申請手続きができるサービスを導入及び拡充を進めていく。 KPI サービス利用率		調査研究(R5) 利用率30%(R8)	R5	△	Web口座振替受付サービス導入に向けた調査、研究	0	×	×	×	×
										R6	◎	Web口座振替受付サービスの導入	15,400				
										R7	→	Web口座振替受付サービスの運用	11,400				
										R8	→	Web口座振替受付サービスの運用					
上下水道局 水道部	水道計画課	水道管路情報のオンライン閲覧	継続	1	1	10	デジタル化の取組みとして、水道マッピングシステムのオンライン閲覧が候補としてあげられる。 オンライン閲覧が可能になることにより、市民が情報にアクセスしやすくなり、来庁が不要となることで庁舎の駐車場の混雑が緩和され、窓口やWEBでの職員対応の業務負担の軽減が図られる。 令和6年度に統合型GISの構築にあわせ、データ共有し、オンライン閲覧環境を構築する。	窓口マッピング年間利用件数	21,882件(R5) 21,000件以下(R8)	R5	—	—		×	×	×	×
										R6	○	情報収集、データ共有(統合型GIS)	0				
										R7	◎	運用開始(統合型GIS)	0				
										R8	→	オンライン閲覧利用者数の拡大					
総合政策局 ほか	DX推進課 戸籍管理課	マイナンバーカードの交付予約の電子申請	継続	1	1	11	市民がマイナンバーカードを区役所で受け取る際、来庁予約を電子申請できるようし、利便性を向上させる。また、交付記録を電子化することで業務の効率化を図る。	交付者に対する電子申請者の割合	新規(R5) 電子申請率70%(R8)	R5	—	—		×	×	×	×
										R6	◎	構築	30,000				
										R7	→	運用・保守	22,000				
										R8	→	運用・保守					
都市局 都市計画部	交通政策課	駐輪場管理システムの更新	新規	1	1	12	駐輪場管理システムを更新し、定期利用に係る各種手続きのオンライン化を進めていく。	電子申請可能な手続の数(年間受付件数)	1,326件(R5) 6,000件(R8)	R5	△	駐輪場デジタル化の方針検討	0	×	×	×	×
										R6	△	駐輪場デジタル化の方針検討	0				
										R7	◎	駐輪場管理システムの更新	0				
										R8	◎	駐輪場管理システムの運用開始					

担当局・部	担当課	取組	新規 継続	大項目	中項目	小項目	取組内容	効果・KPI	現状(R5) 目標値(R8)	スケジュール			予算額 (千円)	取組事項に関連する 計画・事業			
										年度	項目	内容		4次総	行革 大綱	スマー ティ	研究会 PT
子ども未来局	こども園課	病児・病後児保育室 予約システム導入	新規	1	1	13	病児・病後児保育室を利用する保護者の予約・キャンセルの利便性向上のため、予約・キャンセル対応のシステムを導入する。	利用者数	643件(R5) 1,093件(R8)	R5	—			×	×	×	×
										R6	○	予約システム導入	3,500				
										R7	◎	予約システム本格稼働 利用者数の拡大	3,000				
										R8	→	利用者数の拡大 保育室拡充					
子ども未来局	幼保支援課	SMS(ショートメッ セージ)を活用した 保育関係通知のオ ンライン化	新規	1	1	14	児童面接通知や入園合否結果をSMSで通知することにより、通知書の発送数を削減し、印刷事務の時間・郵送コストを削減する。また、SMSによる早期通知により、保護者のスケジュール調整を容易にし、仕事と子育ての両立を図る。	郵送料金の削減	748,000円(R5) 61,200円(R8)	R5				×	×	×	×
										R6	△	調査・検討	0				
										R7	○	実証	537				
										R8	◎	運用					
総合政策局	DX推進課	行政手続きガイドの 拡充	継続	1	2	1	Webサイト上で簡単な質問に答えることで転入・転出・結婚等で必要な行政手続を案内する「行政手続きガイド」を提供し、内容を随時最適化することで市民サービスの向上を図る。	行政手続きガイド閲覧 件数	7,676件(R5) 10,000件(R8)	R5	→	行政手続きガイドの運用	1,082	×	×	×	×
										R6	→	行政手続きガイドの運用	1,082				
										R7	→	行政手続きガイドの運用	495				
										R8	→	行政手続きガイドの運用					
総合政策局	DX推進課	区役所窓口改革推 進事業	継続	1	2	2	「市民の利便性向上」と「行政運営の効率化」を両立する「スマート区役所」の実現に向けて、R3年度から3区合同のプロジェクトチームを編成し各関係課と連携しながら、AI・RPA等の新技術導入が効果的な業務や電子申請が可能な業務等の洗い出し、整理等を行い、可能なものから順次導入を進めた。R6年度からは更に推進体制を見直し、窓口における徹底した業務見直しを行った上でデジタル技術を活用した改善を実施し、職員の業務効率化及び市民の利便性向上に向け取り組んでいく。	・電子申請が可能となった手続き数(R5) ・手続き時間の削減(R8)	9事業(R5) 15%削減(R8)	R5	○	・新技術活用調査、電子申請等の一部運用、検証・見直し等	0	×	○	×	○
										R6	△	・窓口業務の調査・改善検討、窓口の実態に合わせた業務見直し	0				
										R7	○	・窓口の実態に合わせた業務見直し、デジタル技術を活用した改善実証(書かない窓口ツール、タブレット、AI-QCR)	9,675				
										R8	◎	・窓口の実態に合わせた業務見直し、デジタル技術を活用した改善実装					
会計室ほか	会計室 関係課	キャッシュレス決済 の導入及び拡充	継続	1	2	3	市の窓口等における行政手数料等の納付のうち、不特定多数の個人からの収入について、業務フローの構築やクレジットカード等サービスの種類等の検討を行い、キャッシュレス決済の導入及び拡充を進めていく。	効果:サービスの導入により、手数料等納付者の利便性が向上、担当課及び金融機関での事務の省力化及び効率化 KPI:キャッシュレス利用可能な施設数	累計40施設(R5) 累計122施設(R8)	R5	○	窓口におけるキャッシュレス決済拡充	95,671	×	○	×	×
										R6	→	窓口におけるキャッシュレス決済拡充	42,309				
										R7	→	窓口におけるキャッシュレス決済拡充	38,714				
										R8	→	窓口におけるキャッシュレス決済拡充					
総合政策局	DX推進課	電子申請の拡充	継続	1	2	4	※再掲(1-1-2)										

担当局・部	担当課	取組	新規 継続	大項目	中項目	小項目	取組内容	効果・KPI	現状(R5) 目標値(R8)	スケジュール			予算額 (千円)	取組事項に関連する 計画・事業			
										年度	項目	内容		4次総	行革 大綱	スマー ティ	研究会 PT
危機管理局	危機管理課	静岡県災害時総合情報システム構築事業	継続	1	3	1	令和3年4月から運用を開始した、「災害情報共有システム(SUNPUシステム)」が保有している避難所の開設情報や避難に関する情報を、市民に対して分かりやすく提供するため、「防災情報ポータルサイト」を構築し、令和5年度から運用を開始する。 市民が必要とする情報を一元的かつ総合的に提供するため、行政だけでなく、市民から身の回りの被害状況等を提供いただくことで、迅速な被害情報の収集と集約化につなげるとともに、被害情報に加え、物資の提供、災害ごみの搬出方法等を地図画面で提供できる双方向のシステムとして「静岡型災害時総合情報サイト」を構築し、令和7年3月に運用を開始する。	災害時総合情報サイトの構築	基本計画策定完了(R5) 開発完了(R6) 構築後は継続維持	R5	◎	・静岡型「災害時総合情報サイト」構築検討	15,480	○	○	○	×
										R6	◎	・静岡型「災害時総合情報サイト」の構築・運用開始(R7年1月～)	270,000				
										R7	→	サイトの改善、周知活動の継続実施	40,000				
										R8	→	サイトの改善、周知活動の継続実施					
危機管理局	危機管理課	災害関連情報デジタルデバインド対策事業	継続	1	3	2	災害発生時に全ての市民が気象情報や緊急情報、被災者支援情報などの災害関連情報を途切れなく取得できるよう、災害時に開設する拠点避難所(風水害緊急避難場所)及びその避難所全258か所に、災害関連情報を表示したモニターを設置する。	大型モニターの配備完了箇所数	257箇所(R5) 配備完了後は継続維持	R5	◎	各設置施設に配置完了・運用開始	19,000	○	○	○	×
										R6	→	継続	0				
										R7	→	継続	0				
										R8	→	継続					
危機管理局	危機管理課	災害時3次元点群データ活用業務	継続	1	3	3	災害の初期において迅速に被害情報の把握を行うために、ドローンや点群データ、GISを職員で収集・分析できる体制を構築することで、早期の外部機関への応援要請や情報提供、人命救助や応急復旧の迅速化・効率化を実現する。	ドローンの導入	ドローン導入・職員の人材育成完了(R6) 導入後は継続維持	R5	—	—	—	○	×	×	○
										R6	◎	ドローン等資機材の整備、データ活用環境の構築、職員の人材育成	20,000				
										R7	→	継続	0				
										R8	→	継続					
危機管理局	危機管理課	災害時情報通信手段整備事業	継続	1	3	4	災害情報を迅速に収集するとともに、災害対応方針等を速やかに伝達することで、適時適切な災害対応につなげるため、機能面、将来性、強靱性に優れた新たな情報収集・伝達手段を導入する。	公共安全モバイルの導入	公共安全モバイルの導入(R6) 導入後は継続維持	R5	△	災害時情報伝達手段検討業務	2,000	○	×	×	×
										R6	○	公共安全モバイルシステムの端末調達	12,600				
										R7	◎	公共安全モバイルシステムの回線契約、運用開始	22,406				
										R8	→	公共安全モバイルシステムの運用					
建設局 土木部	河川課	巴川浸水推定システムの構築	継続	1	3	5	気象予報、雨量、河川水位等を基に、水位・氾濫域を予測する危険度情報提供システムを構築し、市民の生命・財産を守る行動につながる防災情報を提供する。	6時間先までの巴川水位及び氾濫域を予測することにより、早期の避難情報発令に活用することができる。 現在の氾濫域を市民向けに提供することで、自動車避難や家財等の垂直避難に役立てることができる、	—(R5) システム活用による浸水被害の軽減(R8)	R5	△	システムの導入検討及びプロトタイプ版の構築、研究会の実施	50,000	○	×	○	○
										R6	○	プロトタイプ版の精度向上、動作検証・改良、研究会の実施	100,000				
										R7	◎	システム実装、継続的な精度向上、研究会の実施	11,400				
										R8	→	システム運用					

担当局・部	担当課	取組	新規 継続	大項目	中項目	小項目	取組内容	効果・KPI	現状(R5) 目標値(R8)	スケジュール			予算額 (千円)	取組事項に関連する 計画・事業			
										年度	項目	内容		4次総	行革 大綱	スマー シティ	研究会 PT
上下水道局 下水道部	下水道計画課	浸水センサによる浸 水状況の把握	継続	1	3	6	令和4年台風15号による浸水エリアを対象に 浸水センサを設置し、構築する浸水情報システム については災害時総合情報サイトを用いて情報 発信する	浸水センサによるリアル タイムでの浸水発生 地点の把握及び情報 発信	0地点(R5) 120地点(R8)	R5	△	調査、検討	7,667	×	×	×	×
										R6	◎	センサ設置、システム構築	70,000				
										R7	→	運用・保守	5,273				
										R8	→	運用・保守	5,273				
建設局	道路保全課 建設政策課	市民の利便性向上 (道路情報)	新規	1	3	7	道路規制情報、道路災害情報、道路啓開情報等 の公開システムについて、既存システムでの運用 更新が困難なことから、新たな道路規制情報等 公開システム構築検討を実施する。	—	—	R5	—		0	○	×	×	×
										R6	△	機能やシステム在り方の検討	0				
										R7	○	機能構築	50,000				
										R8	◎	システム実装					
上下水道局 経営管理部	上下水道経営企画 課	災害時情報共有・災 害情報の収集及び 共有の工夫	新規	1	3	8	WEB会議等の機能拡充を図ると共に、災害時 においてより迅速かつ確実な情報共有体制を構 築するため、オンラインミーティングボード (MAXHUB)の整備を進める。	①大型タッチパネルモ ニターカメラ、マイク、 などを搭載しており、 準備時間を大幅に短 縮 ②1台のに最大8端末 の画面を一元的に表 示でき、情報の共有と 編集が同時に実施可 能 ③最大4台で情報連携 できる、拠点間や部局 間でのリアルタイムの 情報共有を実現	0基(R5) 3基(R8)	R5	△	調査、検討	—	×	×	×	○
										R6	◎	機器購入完了 水道 2基、下水道 1基	2,574				
										R7	→	運用・保守	0				
										R8	→	運用・保守					
総務局 市長公室	広報課	静岡市公式ウェブサ イトの運用・保守	継続	1	4	1	時間と場所を選ばずに(条件:インターネットに 繋がる環境)静岡市の情報を閲覧できる市公式 ウェブサイトの運用・保守事業。ウェブアクセシ ビリティの遵守や、利用者目線に立った更新や見直 しを行う。	エンゲージメント率 ※閲覧者にとって興味 のあるページの割合 (10秒以上またはその ページから2ページ以 上閲覧されている)	—(R5) 70.0%(R8)	R5	◎	契約、構築、新公式ウェブサイト稼働	67,000	○	○	×	×
										R6	→	運用・保守	15,309				
										R7	→	運用・保守	15,791				
										R8	→	運用・保守					
保健福祉長寿 局 健康福祉部	地域リハビリテー ション推進センター	LINE公式アカウン トを活用した介護予 防体操の普及啓発 及び介護予防関連 情報の周知	継続	1	4	2	地域リハビリテーション推進センターLINE公式 アカウント登録者に向け、YouTubeを活用した 介護予防体操動画「自宅で体操！動画を見なが らトレーニング」の配信や、介護予防に関するイ ベントや講習会等の開催情報の配信を行う。	LINE公式アカウント へのリッチメニューの 導入や介護予防体操 動画のリニューアルに よるLINE配信者数の 増加	1,459人(R5) 1,800人(R8)	R5	→	継続	2,288	○	×	×	×
										R6	→	継続	2,049				
										R7	→	継続	2,273				
										R8							
子ども未来局	子ども未来課	静岡市子育て応援 総合サイト「ちゃむし ずおか」の機能追加 及びLINEによる切 れ目のない子育て 支援情報発信	継続	1	4	3	静岡市子育て応援総合サイト「ちゃむしずおか」 の運用、インターフェースデザインの改善及び子 ども向けイベント情報検索機能、預かり施設・ サービス検索機能等の機能拡充を行う。 妊娠期～満3歳までの間、妊娠週数や月齢に応 じた子育て支援情報や行政情報を静岡市公式 LINEアカウントから継続して配信する「しずおか きずなLINE」事業を実施する。	①ちゃむしずおか HP総閲覧数(月平均) ②しずおか子育て きずなLINE 配信者数	① 37,569回(R5) 45,600回(R8) ② 2,385人(R5) 2,800人(R8)	R5	◎	【ちゃむしずおか】運用、機能追加 【しずおか子育てきずなLINE】導入、配信 開始(10月～予定)	9,863	○	×	×	×
										R6	→	継続	4,833				
										R7	→	継続	4,833				
										R8	→	継続					

担当局・部	担当課	取組	新規 継続	大項目	中項目	小項目	取組内容	効果・KPI	現状(R5) 目標値(R8)	スケジュール			予算額 (千円)	取組事項に関連する 計画・事業			
										年度	項目	内容		4次総	行革 大綱	スマート シティ	研究会 PT
建設局 土木部	土木管理課	法定外公共物管理 図面のデジタル化 及び公開	新規	1	4	4	紙図面管理の法定外公共物管理図面を、デジタル管理に移行し統合型GISでの閲覧を可能とすることで、市民の移動時間・待ち時間及び業務時間を削減する。	①法定外公共物管理 図面閲覧を目的とした 来庁者の移動時間・待 ち時間の減少時間(単 位:分) ②窓口対応業務時間 の削減時間(単位:分)	① -(R5) 242,000(R8) ② -(R5) 44,000(R8)	R5	—		0	×	×	×	×
										R6	△	法定外公共物管理・公開デジタル化事業の検討	0				
										R7	◎	法定外公共物管理・公開デジタル化事業の実施	181,400				
										R8	→	事業内容の周知啓発、利活用事例の公表					
総合政策局 ほか	DX推進課 システム所管課	情報システムの標準 化・共通化に向けた 検討	継続	2	1	1	基幹系20業務システムについて、国の策定する標準仕様に対応したシステムへの移行に向けた情報収集、業務フローの見直し、移行スケジュールの調整等を行っていく。	標準仕様に対応したシステムへの移行(「特定移行支援システム」を除く。)	0システム(R5) 7システム(R8)	R5	→	移行準備	87,804	×	×	×	×
										R6	→	移行準備	452,674				
										R7	○	標準準拠システムへの移行	1,740,096				
										R8	○	標準準拠システムへの移行					
総務局	人事課	在宅勤務の推進	継続	2	2	1	多様で柔軟な働き方の確保・生産性を重視した働き方の推進・新しい生活様式の1つとして、職員の自宅において、専用端末又は私用端末により、庁内システムにアクセスすることができる環境で、勤務を実施する。	在宅勤務の実施を希望する職員のうち、実施できた職員の割合	73%(R5) 84%(R8)	R5	→	在宅勤務の実施(自治体テレワークシステム for LGAWANを活用)	0	×	○	×	×
										R6	→	在宅勤務の実施(自治体テレワークシステム for LGAWANを活用)	0				
										R7	→	在宅勤務の実施(自治体テレワークシステム for LGAWANを活用)	0				
										R8	→	在宅勤務の実施(リモートアクセスシステムを活用)					
総務局	人事課	サテライトオフィスの活用	継続	2	2	2	勤務地以外の庁舎における勤務場所を確保し、仕事の質を維持しながら、職員の生産性の向上及びワークライフバランスの充実を図るため、静岡庁舎に設置したサテライトオフィスの活用を推進する。	サテライトオフィスがある場所を知っている職員の割合	60.6%(R5) 90%(R8)	R5	→	実施(継続)(静岡庁舎に1箇所)	0	×	○	×	×
										R6	→	実施(継続)、市政PC更改を踏まえたサテライトオフィス環境の再検討・再検討後の環境整備	0				
										R7	→	実施(継続)、市政PC更改を踏まえたサテライトオフィス環境の再検討・再検討後の環境整備	0				
										R8	→	実施(継続)					
総合政策局	DX推進課	モバイルワークの推進	継続	2	2	3	出張時等における勤務時間の有効活用や業務の効率化を図るためモバイルワークを可能とする。	在宅勤務と同一ソリューションを利用するため省略	在宅勤務と同一ソリューションを利用するため省略	R5	◎	モバイルワーク導入	0	×	○	×	×
										R6	→	実施(継続)	0				
										R7	→	実施(継続)	0				
										R8	→	実施(継続)					

担当局・部	担当課	取組	新規 継続	大項目	中項目	小項目	取組内容	効果・KPI	現状(R5) 目標値(R8)	スケジュール			予算額 (千円)	取組事項に関連する 計画・事業			
										年度	項目	内容		4次総	行革 大綱	スマート シティ	研究会 PT
総務局	総務課	電子公文書の適正 管理	継続	2	3	1	紙文書の管理から電子文書の管理へ転換することによる業務効率化等へ対応するため、紙文書を電子化する際のルールや電子化した文書の保存ルールを明確化し周知する。	・文書の利用者の検索 や閲覧の利便性の向上 ・文書管理業務の効率 や正確性の向上	—	R5	○	・公文書の電子化や電子データの保存ルールの整備に向けた検討 ・公文書の電子化や電子データの保存ルールの周知 ・各局の紙使用量の削減目標の設定	0	×	○	×	×
										R6	→	・公文書の電子化に伴うルール整備のための検討 ・公文書電子化に向けた職員への啓発 ・紙使用量削減目標達成に向けた各局取組の実施	0				
										R7	→	・公文書の電子化に伴うルール整備 ・公文書電子化に向けた職員への啓発 ・紙使用量削減目標達成に向けた各局取組の実施	0				
										R8	→	・公文書の電子化に伴うルール整備 ・公文書電子化に向けた職員への啓発 ・紙使用量削減目標達成に向けた各局取組の実施					
総務局	人事課	テレビ会議システムの 活用	継続	2	3	2	仕事の質を維持しながら、職員が移動することなく、各庁舎間で十分なコミュニケーションを図るため、各庁舎に導入したテレビ会議システムの活用を推進する。	テレビ会議室の予約率	68.5%(R5) －(R8)	R5	→	実施(継続)(各庁舎に専用端末1台・市長公室に大型専用端末1台)	3,187	×	×	×	×
										R6	→	実施(継続)(各庁舎に専用端末1台・市長公室に大型専用端末1台) ※事業見直しを行い、R7年度の廃止を決定	3,187				
										R7	－	実施しない。	－				
										R8	－	実施しない。					
総合政策局	DX推進課	RPA導入支援実装	継続	2	3	3	既存の定型的なPC操作が必要な業務に関して、RPAの導入可否を検討し、費用対効果が見込まれる業務に対しては、業務プロセスの見直しとRPAの導入支援を行う。	導入業務数	4業務(R5) 15業務(R8)	R5	◎	新規RPAを2業務に導入、既存RPAの運用	5,467	○	×	×	×
										R6	◎	新規RPAを3業務に導入、既存RPAの運用	4,902				
										R7	◎	新規RPAを3業務に導入、既存RPAの運用	5,403				
										R8	→	RPAの新規業務への導入、既存RPAの運用					
総合政策局	DX推進課	AI音声認識技術の 活用	継続	2	3	4	議事録作成に係る業務の効率化を図るため、AI音声認識技術による音声テキスト化サービスを全庁導入し、議事録作成時間削減を図る。	議事録作成削減時間数	1,722時間(R5) 2,377時間(R8)	R5	◎	音声テキスト化サービスの導入及び効果測定	737	○	×	×	×
										R6	→	音声テキスト化サービスの運用	660				
										R7	→	音声テキスト化サービスの運用	660				
										R8	→	音声テキスト化サービスの運用					
財政局 財政部	契約課	電子契約の活用	継続	2	3	5	現在、本市の契約手続きは、契約課及び各課窓口にて受付け、紙書式のみで契約書を作成している。クラウドを活用した契約及び契約書の管理を行うことで、契約関係におけるデジタル化を進める。	電子契約対象案件における電子契約締結率	建設工事 25.98% 建設業関連業務委託 52.0%(R5) 物品調達及び各種委託業務：導入に向けた検討	R5	○	契約締結、例規整備、業者向け研修、一部業務の実施、	1,683	×	○	×	×
										R6	○	業者向け研修、実績評価、対象業務の拡大の検討	8				
										R7	→	実績評価、対象業務の拡大の検討	8				
										R8	→	実績評価、対象業務の拡大の検討					

担当局・部	担当課	取組	新規 継続	大項目	中項目	小項目	取組内容	効果・KPI	現状(R5) 目標値(R8)	スケジュール			予算額 (千円)	取組事項に関連する 計画・事業			
										年度	項目	内容		4次総	行革 大綱	スマー シティ	研究会 PT
子ども未来局	子ども未来課	放課後児童クラブ 入退室管理システムの 導入	継続	2	3	6	公設放課後児童クラブに入退室管理システム、 タブレット導入を行う。 児童の入退室情報管理、保護者への入退室通 知、保護者とクラブの連絡、出欠予定・実績管理 等を行い、保護者の利便性や安心感の向上、ク ラブ現場職員の事務負担軽減に寄与する。	効果： ・児童の入退室情報の 共有による保護者の安 心感向上 ・24時間連絡可能な 体制構築による利便性 向上 KPI： システム登録率	80.1%(R5) 95.0%(R8)	R5	→	継続	8,384	×	×	×	×
										R6	→	継続	8,384				
										R7	→	継続	8,384				
										R8	→	継続					
子ども未来局	幼保支援課	給付費の請求に係 るクラウドサービス 導入事業	継続	2	3	7	各私立園からの給付請求事務について、共通の 給付事務等に特化したクラウドサービスを導入す ることにより、人為的な誤りの防止と各園との業 務効率化を図るとともに、行政サービスの底上げ を図る。	システム導入により増 加した私立保育施設の 保育・教育時間	0時間(R5) 54時間(R8)	R5	△	調査・検討・予算要求	0	○	×	×	×
										R6	◎	クラウドサービス導入、運用開始	18,480				
										R7	→	クラウドサービス本格運用	7,920				
										R8	→	クラウドサービス本格運用					
子ども未来局	幼保支援課	保育所等入所選考 事務に係るAI入所 選考システム導入事 業	継続	2	3	8	保育所等の入所選考事務について、AIシステム を導入することにより、業務効率化を図るととも に、保護者への通知の迅速化を図る。	入所選考に係る業務 時間の削減	3,100時間(R5) 1,400時間(R8)	R5	△	調査・検討・予算要求	0	○	×	×	×
										R6	○	AI入所選考システム実証実験	2,000				
										R7	△	導入に向けた運用見直し・予算要求	0				
										R8	◎	AI入所選考システム本導入					
子ども未来局	こども園課	市立こども園ICT 化	継続	2	3	9	市立こども園全園に保育業務支援システム・Wi -Fi環境の整備・タブレット導入を行う。 園児の登降園管理、遅刻欠席連絡、連絡帳等の 受取りなどが専用アプリから行えるようになるた め、園利用者である保護者の利便性向上という 付加価値を創出する。 また、保育教諭の日誌作成といった園業務がデ ジタル化することにより業務負担軽減にも繋げ る。	効果：保育業務支援シ ステム導入及び活用 により、保育教諭の業務 負担軽減になる。 KPI：システム使用職 員の事務時間削減時 間数合計	190時間(R5) 64,000時間(R8)	R5	◎	R6.1 保育業務支援システム稼働開始	104,000	○	○	○	×
										R6	→	システム運用、機能拡充	5,287				
										R7	→	システム運用	5,061				
										R8	→	システム運用					
子ども未来局	児童相談所	児童相談体制強化 事業	継続	2	3	10	①児童相談一体化システムの導入事業 児童相談所と各区子育て支援課が共通の児童 相談管理システムを導入することにより、体制不 備による児童虐待重大事案の発生を未然に防ぐ とともに、児童相談業務の効率化を図る。 ②児童相談DX推進事業 児童相談業務をDX化することで、通告時の初 動対応業務、リスクアセスメント業務の組織力維 持・向上を図るとともに浮いた時間を面接や電 話対応に充てることで、きめ細かい支援を実現 する。	①各区子育て支援課 と 児童相談所との情報 交 換に係る時間の削減 時 間(虐待対応件数で換 算) ②体制不備による児童 虐待重大事例の発生 数	①ー(R5) 669時間減(R8) ②0件(R5) 0件(R8)	R5	◎	児童相談業務DX推進システムの開発・運 用開始	32,692	○	○	○	×
										R6	◎	児童相談一体化システム運用開始	63,051				
										R7	→	よりきめ細やかな支援	7,255				
										R8	→	よりきめ細やかな支援					
経済局 農林水産部	水産振興課	漁港施設台帳のデ ジタル化	継続	2	3	11	用宗・由比・西倉沢漁港等の施設情報を電子 化、集約させ、機能保全やストックマネジメントの 推進、各種計画の作成・更新や災害復旧への対応 の効率化、他自治体との情報共有など、積極的に 情報を活用し、DXによる維持管理コスト軽減を 目指す。また、統合型GISへの情報登録について も検討を進めていく。	効果：これまで紙での 対応しか出来なかった が、電子化すること により、台帳閲覧や、申 請書類に必要な資料 をオンラインにより入 手可能となることで、 市民の負担が軽減さ れる。 KPI：電子化された資 料による申請書類の作 成件数	ー(R5) 10件(R8)	R5	ー	ー	ー	×	×	×	×
										R6	ー	ー	ー				
										R7	△	調査・検討					
										R8	○	漁港施設・海岸保全施設台帳電子化					

担当局・部	担当課	取組	新規 継続	大項目	中項目	小項目	取組内容	効果・KPI	現状(R5) 目標値(R8)	スケジュール			予算額 (千円)	取組事項に関連する 計画・事業			
										年度	項目	内容		4次総	行革 大綱	スマート シティ	研究会 PT
都市局 都市計画部	都市計画課	都市計画情報デジタル化推進事業	継続	2	3	12	都市計画基本図等の提供、都市計画法第53条に基づく建築許可、第58条の2に基づく地区計画の届出など、窓口業務の効率化の実現に向け、基本図をはじめ、都市計画図書、後退指導図及び地図情報等の整合性を検証し、後退指導図等の更新・デジタル化手法の検討をする。 また、都市計画法第53条に基づく建築許可、第58条の2に基づく地区計画の届出の電子申請化も併せて進める。	電子化により、市民の利便性が向上する割合	ー(R5) 90%(R12)	R5	△	デジタル化への検討、基本図や後退指導図等の整理	3,000	○	○	×	×
										R6	△	方針の検討	0				
										R7	△	都市計画道路計画線整合性の検証	15,600				
										R8	○	システムの構築 テスト運用(基本図・後退指導図)					
総合政策局	DX推進課	生成AIの活用	継続	2	3	13	今後の人口減少による労働力不足によって職員数の更なる減少が見込まれる中で、行政サービスを維持・向上するため、職員の一部事務作業(文書作成・要約・翻訳、アイデア出し、情報検索、プログラミング等)について生成AIに代行させることで、業務効率化を図る。	導入ライセンス数	ー(R5) 300ライセンス(R7)	R5	△	調査・検討(無償版の施行利用)	0	○	×	×	○
										R6	△	環境検証	6,200				
										R7	○	環境構築、実証実験	58,030				
										R8	◎	運用開始					
総合政策局	DX推進課	統合型GISの活用	継続	2	3	14	個別に所有していた地図・データを連携・可視化し、庁内の横断的な情報共有が可能となり、的確かつ迅速な市民サービスを分析するシステム環境を作る。	①公開型GISアクセス件数(件/年) ②公開型GIS満足度	① ー(R5) 15,000/年(R8) ② ー(R5) 4.2(R8)	R5	△	統合型GIS導入に向けた調査・検討	0	○	×	○	○
										R6	◎	システム構築、データ移行、実装	88,000				
										R7	→	運用・利活用の促進	20,000				
										R8	→	運用・利活用の促進					
財政局 税務部	税制課	災害時における建物被害認定調査のデジタル化	継続	2	3	15	災害時における住家等の被害認定調査について、タブレット端末を用いて調査を行い、罹災証明書の交付に係る「被災者生活再建支援システム」(導入済み)と連携することにより、より効率的な調査体制の構築と、罹災証明書交付期間の短縮化を目指す。	タブレット端末導入による判定結果算定の時間短縮及び現地調査後のデータ連携による罹災証明書交付までの期間を短縮	ー(R5) 1件当たりの判定結果算定時間の5分の短縮 罹災証明書申請から交付までの日数10日の短縮(R8)	R5	△	システムの効果分析、予算要求等の導入準備	0	×	×	×	×
										R6	◎	システム導入及び運用開始	2,566				
										R7	→	運用	525				
										R8	→	運用					

担当局・部	担当課	取組	新規 継続	大項目	中項目	小項目	取組内容	効果・KPI	現状(R5) 目標値(R8)	スケジュール			予算額 (千円)	取組事項に関連する 計画・事業			
										年度	項目	内容		4次総	行革 大綱	スマート シティ	研究会 PT
財政局 税務部 上下水道局 経営管理部	納税課 お客様サービス課	SMS(ショートメッセージ)を活用した 催告等業務	継続	2	3	16	市税及び水道料金に係る督促状等の送付前後に、SMSを送付することにより、電話催告及び催告書等の発送数を削減し、人件費及び郵送に係る経費を削減する。また、SMSを活用することで、滞納期間が浅い段階で滞納者と接触を図ることができ、滞納の長期化を防ぎ、収納率の向上を図る。 <納税課> 一斉催告発送後に電話発信していたが、電話に替えてSMS催告することにより電話発信の時間を削減できた(1回あたり約620件送信)。その時間を調査・差押に費やした(差押件数前年比30%増加・R6.12月時点) <お客様サービス課> ①収納率が前年同時期より向上 ②納通期限催告後に、SMS催告を実施したグループと実施しないグループに分けて効果検証 実施グループは実施しないグループに対し1回目23%、2回目16%の督促状縮減効果を確認。 ③督促発送後の支払額の前年度同時期比約20%増加。 上記のうち①③は、複数施策により向上したことからSMSに限定した効果は算出不可。SMSによる単独の効果は来年度確認予定)。	KPI: SMS発送件数	<納税課> 587件(R5)試験運用 7,000件(R8)※ 1,000件×7回 <お客様サービス課> 4,000件(R5) 80,000件(R7) 40,000件 (R8上半期)	R5	○	導入準備・試験運用	0(納税) 165(お客様サービス課)	×	×	×	×
										R6	◎	運用	690 1,178				
										R7	→	運用	430 1,823				
										R8	→	運用					
保健福祉長寿局 保健衛生医療部	保健衛生医療課	災害時医療救護体制における連絡体制の確保	継続	2	3	17	南海トラフ巨大地震などの大規模災害時に、医療救護活動を円滑に実施するため、災害時に医療機関や関係団体等と情報共有するための連絡体制(LINE WORKS)を整備する。	効果:医療機関等の被害状況や医療ニーズ(支援要請や患者の受入れ可否等)をグループで情報共有することで、災害時医療の迅速な対応に繋がる。 KPI:LINE WORKSを活用した情報伝達(訓練を含む)の年間実施回数	0回(R5) 4回(R8)	R5	△	対象者へLINEWORKSの説明	0	○	×	○	×
										R6	◎	LINEWORKSの導入及び情報伝達訓練	1,188				
										R7	→	LINEWORKSを活用した情報伝達訓練	700				
										R8	→	LINEWORKSを活用した情報伝達訓練					
保健福祉長寿局 保健衛生医療部	生活衛生課	保健所衛生台帳システムのクラウド化及びタブレットを用いた外出先からのアクセス	継続	2	3	18	現行の台帳管理システムの更改に伴い、システムをクラウド化することで業務継続性の向上を図るとともにタブレットPCによる外出先からのアクセスを可能にすることで、業務効率の向上を図る。	保健所衛生台帳システムの導入により外出先からのアクセスが可能になり、業務効率が向上する	立入時は紙台帳を印刷して持参(R5) 立入時に紙台帳の印刷が不要となる(R8)	R5	△	調査・検討	0	×	×	×	×
										R6	◎	入札、契約、導入	35,000				
										R7	◎	稼働開始	6,297				
										R8	→	運用					
子ども未来局	幼保支援課	施設等利用費請求審査・支払業務にかかるAI-OCR・RPA導入事業	継続	2	3	19	預かり保育を受けた子どもの保護者からの給付費請求の確認・支払事務について、AI-OCR・RPAの導入により、業務効率化を図るとともに、保護者への支給の迅速化を図る。	請求書を受理してから支払完了までに要した時間	80日(R5) 48日(R8)	R5	△	調査・検討・予算要求	0	○	×	×	×
										R6	◎	AI-OCR・RPAの導入、運用開始	1,252				
										R7	→	AI-OCR・RPA本格運用(R7よりDX推進課にて予算一本化)	0				
										R8	→	AI-OCR・RPA本格運用					
経済局 農林水産部	森林政策課	AI判読を用いた衛星画像のモニタリング	継続	2	3	20	AI判読を用いて衛星画像のモニタリングを実施し、森林の変化情報を把握する。	衛星画像中の森林情報をAIにより判読し、読み取った情報をもとに森林整備を行う。	初期データ整備(R5) 蓄積データ活用による造林未済地の防止、再造林(R8)	R5	◎	初期データ整備	4,000	×	×	×	×
										R6	→	モニタリング調査の実施	2,700				
										R7	→	モニタリング調査の実施	2,700				
										R8	→	モニタリング調査の実施					

担当局・部	担当課	取組	新規 継続	大項目	中項目	小項目	取組内容	効果・KPI	現状(R5) 目標値(R8)	スケジュール			予算額 (千円)	取組事項に関連する 計画・事業			
										年度	項目	内容		4次総	行革 大綱	スマート シティ	研究会 PT
教育局	学校教育課	個別の教育支援ア セスメント事業	継続	2	3	21	特別な支援が必要な児童生徒について担任が 作成する「個別の教育支援計画」を教員の経験や 知識に頼りすぎることなく、すみやかに作成し、 保護者を含む関係者と共有のうえ、児童生徒へ の支援につなげられるよう、アセスメントソフトを 小中学校で活用する。	ソフトを活用すること で計画作成にかかる業 務負担が軽減された と回答した利用者の割 合	82%(R5) 85%(R8)	R5	－	－		×	×	×	○
										R6	○	・導入校(小中学校)4校にソフトをダウン ロード ・導入校においてソフトを活用(児童生徒の アセスメント、計画作成、保護者との共有、 研修動画の活用、教材の活用) ・効果についてアンケートを実施 ・効果検証、今後の方向性決定	1,320				
										R7	○	実証(一部実施)	1,320				
										R8	○	実証(全校実施)					
教育局	学校給食課	学校給食費適正化 事業	継続	2	3	22	学校給食費の適正化について、徴収管理業務 のシステム化の観点から検討を行う。	学校給食費等徴収管 理システムの導入によ り、児童・生徒の保護 者等が支払う学校給 食費を学校給食課で 一括管理することが可 能となり、コンビニ キャッシュレス納付に も対応し、児童生徒の 保護者等の支払方法 の利便性も向上する。	学校給食費等徴収管 理システム構築中 (R5) 学校給食費等徴収管 理システム運用保守 (R8)	R5	△	学校給食費の適正化を検討	0	×	×	×	×
										R6	○	徴収管理システムを構築化	20,000				
										R7	◎	徴収管理システムの運用開始	52,210				
										R8	→	徴収管理システムの運用継続					
建設局 土木部	土木管理課	法定外公共物管理 図面のデジタル化 及び公開	新規	2	3	23	※再掲(1-4-4)										
都市局 都市計画部	景観まちづくり課	都市政策の見える 化	新規	2	3	24	事業によって実現する「将来のまちの姿」を市 民が理解できるよう、静岡都心のベースマップを 作成するとともに、XR技術を用いた事業コンテ ンツを作成する。	中心市街地に魅力を 感じる市民の割合	30.4%(R5) 40.0%(R8)	R5	－	－	－	○	×	×	×
										R6	△	代表的な都市政策のVRコンテンツを試 作、合意形成に活用	0				
										R7	◎	XRコンテンツ作成のベースマップ整備、代 表的な都市政策のXRコンテンツを作成、 合意形成に活用	6,000				
										R8	→	XRコンテンツ作成のベースマップ活用実 績の拡大					
総合政策局	DX推進課	ノーコードツール	新規	2	3	25	システム導入経費の削減、業務の質及び効率の 向上のため、プログラミングの知識が無い職員で も簡易的なシステムを内製化できるノーコード ツールの導入と、研修・ヘルプデスク等の活用の 支援を行う。	ノーコードツールで ツールを作成した業務 数	0件(R5) 30件(R8)	R5	－		0	×	×	×	×
										R6	△	利用検討・一部所属での試用	0				
										R7	◎	ノーコードツールの導入	8,949				
										R8	→	ノーコードツール利用業務数の拡大					

担当局・部	担当課	取組	新規 継続	大項目	中項目	小項目	取組内容	効果・KPI	現状(R5) 目標値(R8)	スケジュール			予算額 (千円)	取組事項に関連する 計画・事業			
										年度	項目	内容		4次総	行革 大綱	スマート シティ	研究会 PT
建設局 道路部	道路保全課	ドライブレコーダー 画像からAI解析に よる道路損傷検知 システムの構築	新規	2	3	26	効率的な道路維持管理のため、ドライブレコー ダーによる画像から、AI解析による道路損傷検 知システムについて、同システム導入に向けた検 討を実施する。	道路パトロール時間の 削減(年間実施時間)	1,164時間/年(R5) 1,067時間/年(R8)	R5	△	システム構築の検討	0	×	×	×	×
										R6	△	システム構築の検討	0				
										R7	○	試験導入、機能精査	0				
										R8	○	本格導入への検討、再試験導入	200				
教育局	学校給食課	給食管理システムの 更新	新規	2	3	27	学校給食センターで運用されている給食を管 理するシステムの更新を行い、安心・安全な学校 給食の安定的な供給を維持する。	システムの更新による 業務効率の上昇	9,240時間(R5) 8,580時間(R8)	R5	—	—	—	×	×	×	×
										R6	△	給食管理システム更新について検討	—				
										R7	◎	給食管理システム構築・運用開始	14,120				
										R8	→	給食管理システムの運用継続					
経済局 商工部	商業労政課	歩行者通行量調査 のデジタル化事業	新規	2	3	28	これまで調査人員による手観測で行っていた 歩行者通行量調査について、AIカメラの活用 によるデジタル化を実施し、高精度且つ多面的な情 報収集を可能にするとともに、事務効率化及びコ スト削減を図る。	手法の移行によるコスト 削減	予算要求(R6) 手法の移行によるコスト削減(R8)	R5	—	—	—	×	×	×	×
										R6	△	予算要求・実施準備	—				
										R7	◎	委託事業の実施	5,000				
										R8	→	委託事業の実施					
建設局 土木部	技術政策課	インフラ分野のDX 推進事業	継続	2	4	1	窓口業務から工事現場まで幅広い業務がある インフラ分野のDX推進プランに基づき、事業の 推進を図る。 また、インフラDXに向けた実践的な研修とし て、専門研修を実施する。	デジタル人材の育成 (受講者総数)	0人(R5) 60人(R8)	R5	→	プランに基づく推進事業の実施	4,000	○	×	○	×
										R6	→	プランに基づく推進事業の実施 専門研修実施	8,680				
										R7	→	プランに基づく推進事業の実施 専門研修実施	5,389				
										R8	→	プランに基づく推進事業の実施 専門研修実施					
上下水道局 水道部	お客様サービス課	スマート水道メー ターの導入検討・実 証事業	継続	2	4	2	電力スマートメーター通信網を活用したスマート 水道メーターの自動検針の有効性と取得デー タの利活用方法を検討し、スマート水道メーター の導入検討を行っていく。	・電力スマートメーター 網を活用した自動遠隔 検針(取得率:約 100%) ・検針の効率化(設置 箇所の検針:約5分)	実証実験継続(R5) 導入方針の決定(R8)	R5	→	上記実証実験継続	2,415	×	○	○	×
										R6	→	継続	401				
										R7	△	導入方針検討	173				
										R8	△	導入方針検討					
財政局 財政部	管財課	清水庁舎整備事業 (デジタルを活用し た現清水庁舎の改 修)	継続	2	4	3	現清水庁舎の整備において、デジタル化推進プ ラン等、市の施策と連動しながら、デジタル活用 によるわかりやすく手続きしやすい窓口機能、テ レワーク等業務効率を高めるオフィス環境の確保 等について検討し、市民にとって利便性が高い庁 舎を整備する。	—	—	R5	△	耐震性能の第3段階目の診断	93,900	○	×	×	×
										R6	△	耐震対策等補修方法の決定	60,240				
										R7	△	整備方針の検討	20,000				
										R8	△	基本設計業務					

担当局・部	担当課	取組	新規 継続	大項目	中項目	小項目	取組内容	効果・KPI	現状(R5) 目標値(R8)	スケジュール			予算額 (千円)	取組事項に関連する 計画・事業			
										年度	項目	内容		4次総	行革 大綱	スマート シティ	研究会 PT
建設局 土木部	技術政策課	ICT活用工事の推進	継続	2	4	4	3次元データやICT建設機械などのデジタル技術を活用した施工の効率化、生産性向上を目指す。	ICT活用工事件数 (年間工事件数)	5件(R5) 20件(R8)	R5	○	ICT活用工事促進	0	×	×	×	×
										R6	○	ICT活用工事促進	0				
										R7	→	ICT活用工事促進	0				
										R8	→	ICT活用工事促進					
建設局 道路部	道路保全課	道路施設共通データベースシステム及び道路施設管理要望システムの更新事業	継続	2	4	5	R2から運用している、道路施設共通データベースシステム及び道路施設管理要望システムについて、統合型GISとの連携に伴う評価・課題の把握を行い、今後のシステム運用について検討・更新を行う。	道路施設の基本情報や施設状態(点検結果等)の情報などを一元管理することで、職員の負担が軽減され、業務の効率化に繋がる。	DB&要望システムの保守の継続(R5)統合型GISとの連携のクラウド化の完了(R8)	R5	→	DB&要望システム運用(R2から継続)	2,500	×	×	×	×
										R6	△	5年間の運用に伴う評価・課題の把握による今後の運用検討	10,000				
										R7	△	統合型GISとの連携に伴う評価・課題の把握を行い、今後のシステム運用について検討	7,000				
										R8	→	DB&要望システム運用(R7から継続)					
総合政策局	DX推進課	情報セキュリティの確保	継続	2	5	1	デジタル化の急速な進展に伴う状況の変化や複雑化・高度化する脅威へ対応するため、「静岡市情報セキュリティポリシー」に基づいた情報セキュリティ対策の継続的な実施及び状況に即した見直しを行うと共に、新たな脅威に関する情報収集や職員への研修を通じて情報セキュリティレベルの維持・向上を図る。	①情報セキュリティに係る職員研修の受講によりセキュリティ意識が向上した職員の割合 ②内部監査の被監査部署数、内部監査員の育成人数 ③外部監査の被監査部署数	①98.2%(R5) 90.0%以上(R8) ②20部署、20名/年(R5) 20部署、20名/年(R8) ③15部署/年(R5) 15部署/年(R8)	R5	→	「静岡市情報セキュリティポリシー」に基づいたセキュリティ対策の実施	8,902	×	×	×	×
										R6	→	「静岡市情報セキュリティポリシー」に基づいたセキュリティ対策の実施	8,924				
										R7	→	「静岡市情報セキュリティポリシー」に基づいたセキュリティ対策の実施	6,828				
										R8	→	「静岡市情報セキュリティポリシー」に基づいたセキュリティ対策の実施					
都市局 都市計画部	大谷・小鹿まちづくり推進課	大谷・小鹿地区まちづくり計画推進事業	継続	3	1	1	大谷・小鹿地区で進められている組合施行の土地区画整理事業に合わせ、デジタルデータを活用して新たな価値の創造や魅力の向上を図り、持続可能なまちづくりを推進する。	取組内容毎にKPI指標を定める予定	ビジョン策定(R6)区画整理事業及び企業立地の進捗を加味しながら、スマートシティ推進に向けた実施可能な取組み内容の検討(R7～)	R5	△	将来ビジョン(案)の作成	6,050	×	×	○	×
										R6	△	将来ビジョンの策定	1,551				
										R7	△	スマートシティ推進に向けた未来会議の開催 実施可能な取組内容の検討	559				
										R8	△	スマートシティ推進に向けた未来会議の開催 実施可能な取組内容の検討					
総合政策局	DX推進課	スマートシティ推進協議会の運営	継続	3	1	2	令和4年度に設立した静岡市スマートシティ推進協議会において、将来的な官民連携サービス実現に向け、地域課題解決の観点から地域企業とデジタル技術やサービスに関する協議を行う。(1-1-3「ワンストップ型デジタル行政サービス等推進事業」と連携)	住民ポータルサイトのアクセス件数(1-1-3「ワンストップ型デジタル行政サービス等推進事業」と共通)	ー(R5) 10,000(R8)	R5	○	推進体制の運営、実証事業の実施	62,604	○	×	○	○
										R6	→	統合データ基盤を活用した官民連携サービス向上の検討、統合データ基盤の概念設計	30,438				
										R7	→	統合データ基盤を活用した官民連携サービス向上の検討、基盤構築	120,448				
										R8	→	統合データ基盤を活用した官民連携サービス向上の検討、サービス提供					

担当局・部	担当課	取組	新規 継続	大項目	中項目	小項目	取組内容	効果・KPI	現状(R5) 目標値(R8)	スケジュール			予算額 (千円)	取組事項に関連する 計画・事業			
										年度	項目	内容		4次総	行革 大綱	スマート シティ	研究会 PT
環境局	GX推進課	デジタル技術を活用したエネルギーの最適化	継続	3	2	1	脱炭素社会の実現に向け、再生可能エネルギーや蓄電池などの分散型エネルギーソースを最大限活用するため、過去の気象情報や電力消費量などのビックデータとデジタル技術を活用してエネルギーの最適化を図る。	①脱炭素先行地域内の温室効果ガス排出削減量 ②脱炭素先行地域に係る累計投資額	①2,700tCO2(R5) 5,400t-CO2(R8) ②31億円(R5) 68億円(R8)	R5	○	詳細設計、一部再エネ導入、一部エリア整備完了	249,000	○	○	○	×
										R6	○	再エネ導入、エネルギーマネジメントシステム構築	230,733				
										R7	○	再エネ導入、エネルギーマネジメントシステム構築	240,000				
										R8	◎	整備完了					
環境局	GX推進課	静岡市エネルギーの地産地消事業	継続	3	2	2	静岡市役所庁舎等の市有施設(279施設)が使用する電力を、静岡市の清掃工場(沼上清掃工場、西ヶ谷清掃工場)から発生する電力、固定価格買取制度の買取期間が満了を迎えた市内の太陽光発電の余剰電力(卒FIT電源)等によって賄うことで、エネルギーの地産地消を推進する。 また、地域の防災拠点となる静岡市内の小中学校(80校)に蓄電池を設置し、平常時は需給調整のために利用し、非常時には防災用電力として活用する。	卒FIT契約件数	241件(R5) 256件(R8)	R5	→	事業実施	0	×	×	○	×
										R6	→	事業実施、次期事業スキーム構築	0				
										R7	→	次期事業実施	0				
										R8	→	次期事業実施					
保健福祉長寿局 健康福祉部	障害福祉企画課	障がい者アセスメントのICTツールの普及	継続	3	2	3	市内で就労を希望する障がい者について、客観的な就労アセスメントに有効なツールを活用し、アセスメント(能力・適性評価)から一般就労への移行及び定着支援まで、シームレスに支援するためのモデルを構築することで、障がい者本人の希望や就労能力等に応じた、より適切な障害福祉サービスや就労先につながりやすくなることを目指す。	効果:デジタル化することにより、評価者の経験等に限らず、客観的データに基づく定量的なアセスメントが可能となる。 KPI:就労系福祉サービスの利用終了者に占める一般就労への移行者割合	28%(R5) 40%(R8)	R5	○	就労アセスメントモデル事業実施	10,000	○	×	×	×
										R6	→	就労アセスメントモデル事業実施完了	10,000				
										R7	◎	アセスメントツールの導入及び雇用施策と連携による就労支援体制の構築	6,900				
										R8	→	アセスメントツールの導入及び雇用施策と連携による就労支援体制の構築					
保健福祉長寿局 健康福祉部	介護保険課	介護現場のDXを推進する事業	継続	3	2	4	介護現場のDXを推進する事業を実施する。令和5年度は、実証フィールドとなる介護事業所を1事業所選定し、市や市が委託したコンサル等が伴走支援を行う。 また令和6年度以降は、介護現場で利活用しやすい機器導入支援を実施し、令和7年度以降は、横展開を行っていく。	介護サービスの満足度	未設定(R5) 90%(R8)	R5	◎	モデル事業の実施	2,000	○	×	○	○
										R6	→	機器導入支援の実施	8,400				
										R7	→	横展開	3,006				
										R8	→	横展開					
保健福祉長寿局 保健衛生医療部	保健衛生医療課	清水区脳梗塞予防実証実験	継続	3	2	5	静岡市と東京科学大学、清水医師会の三者が連携して清水区でリモートテクノロジーとAIを活用した心房細動発症検知予測による脳梗塞予防の社会実装実験を実施する。	効果: 脳梗塞を引き起こす要因となる心房細動をAIやリモートテクノロジーを活用して早期発見・早期治療することにより脳梗塞の発症予防につながる。 KPI: 心房細動の判明人数	2人(R5) 10人(R8)	R5	→	脳梗塞予防実証実験の実施、効果検証	31,660	○	×	×	×
										R6	→	脳梗塞予防実証実験の実施、効果検証	31,660				
										R7	→	脳梗塞予防実証実験の実施、効果検証	37,739				
										R8	→	脳梗塞予防実証実験の実施、効果検証					
保健福祉長寿局 保健衛生医療部	保健衛生医療課	山間地域における遠隔医療	継続	3	2	6	山間地域の人口減に伴い山間地診療所の経営が悪化しており、現在の診療提供体制で将来にわたって安定的に医療を提供することが困難であることから、山間地域の住民への安定的な医療を提供するため、遠隔医療の活用について検討する。	山間地の住民で遠隔医療を希望する人のうち、通信機器が設置できている人の割合	0%(R5) 100%(R8)	R5	△	遠隔医療の導入に向けた調査研究	1,650	×	×	○	×
										R6	△	オンライン健康相談の試行	200				
										R7	△	オンライン医療相談の試行	200				
										R8	◎	遠隔医療の導入、運用					

担当局・部	担当課	取組	新規 継続	大項目	中項目	小項目	取組内容	効果・KPI	現状(R5) 目標値(R8)	スケジュール			予算額 (千円)	取組事項に関連する 計画・事業			
										年度	項目	内容		4次総	行革 大綱	スマート シティ	研究会 PT
都市局 都市計画部	交通政策課	次世代交通推進事業	継続	3	2	7	静岡市地域公共交通網形成計画を推進するため、昨今のAIやIoTなどのICTを活用したMaaSシステムにより、多様な移動サービスを拡充・統合し、移動と活動(移動目的)をつなぎ、自家用車に代わり得る移動サービスの導入に取り組む。 MaaSの導入にあたっては、コンソーシアム「しずおかMaaSまちづくり推進協議会」のもと、官民連携にて実証実験により社会受容性、有効性などの検証、課題に対する方策の検討や分析を行いながら、市民にとって利用しやすい移動サービスを目指す。 ※MaaS(=Mobility as a Service)とは、「出発地から目的地までの移動ニーズに対して最適な移動手段をシームレスに提供するなど、モビリティ全体を1つのサービスとして捉え、利用者にとっての一元的なサービスとして提供する概念・考え方」のこと。	－	－	R5	◎	MaaS基幹実証プロジェクトでの調査分析・中山間地 地域内移動と利用促進実証・市街地 AIオンデマンドタクシー、自動運転	45,000	○	○	○	×
										R6	△	コンソーシアムにおいて、実装に向けた取組内容を検討	0				
										R7	△	コンソーシアムにおいて、実装に向けた取組内容を検討	0				
										R8	△	コンソーシアムにおいて、実装に向けた取組内容を検討					
都市局 都市計画部	交通政策課	清水駅周辺地区次世代交通導入検討事業	継続	3	2	8	清水みなとまちづくりグランドデザイン・ガイドプラン等における次世代交通の提案に基づき、江尻地区・日の出地区を結ぶ新しい交通サービスの調査検討を実施する。	自動運転車両の年間乗車人数	0人(R5) 5,000人(R8)	R5	△	清水港周辺の周遊交通のあり方について検討	15,000	○	×	○	○
										R6	○	自動運転走行実験の実施(国公募事業)	0				
										R7	○	自動運転走行実験の実施(国公募事業)	0				
										R8	○	自動運転走行実験の実施(国公募事業)					
経済局 商工部	産業政策課	オープンイノベーション創出事業の推進	継続	3	2	9	ペガサートビル7階にコ・クリエーションスペース(共創の場)を整備し、市内外の異なる立場の人々(企業、学生、行政等)が相互に交流し連携するイベントを通じてオープンイノベーションの創出を促進する。	プロジェクト創出数	・10件(R5) ・10件(R8)	R5	→	静岡市コ・クリエーションスペースの企画運営	25,559	○	×	×	×
										R6	→	静岡市コ・クリエーションスペースの企画運営	20,306				
										R7	→	静岡市コ・クリエーションスペースの企画運営	26,100				
										R8	→	静岡市コ・クリエーションスペースの企画運営					
危機管理局	危機管理課	静岡市災害時総合情報システム構築事業	継続	3	2	10	※再掲(1-3-1)										
危機管理局	危機管理課	災害関連情報デジタルデバйд対策事業	継続	3	2	11	※再掲(1-3-2)										
総合政策局	企画課	メタバースを活用した移住促進事業	継続	3	2	12	首都圏等の潜在的移住希望者のうち、従来実施している移住促進施策等ではアプローチしきれない若年層(20代)等を主なターゲットとして、メタバースを活用した仮想移住体験等を提案し、市の魅力を発信することで、移住・交流のきっかけとし、静岡市移住支援センターでの相談や移住コンシェルジュへの相談等のほかの移住施策に繋げる。	メタバースイベントへの参加者数	53名(R5) 150名(R8) 累計	R5	◎	メタバース空間の構築・実施	10,000	○	×	○	×
										R6	→	メタバースを活用した移住促進事業の実施	2,560				
										R7	→	メタバースを活用した移住促進事業の実施	1,560				
										R8	→	メタバースを活用した移住促進事業の実施					
子ども未来局	こども園課	市立こども園ICT化	継続	3	2	13	※再掲(2-3-9)										
子ども未来局	児童相談所	児童相談体制強化事業	継続	3	2	14	※再掲(2-3-10)										

担当局・部	担当課	取組	新規 継続	大項目	中項目	小項目	取組内容	効果・KPI	現状(R5) 目標値(R8)	スケジュール			予算額 (千円)	取組事項に関連する 計画・事業			
										年度	項目	内容		4次総	行革 大綱	スマート シティ	研究会 PT
経済局 商工部	商業労政課	プレミアム付きデジタル商品券事業の実施・効果検証	継続	3	2	15	※再掲(1-1-5)										
上下水道局 水道部	お客様サービス課	スマート水道メーターの導入検討・実証事業	継続	3	2	16	※再掲(2-4-2)										
教育局	中央図書館	電子図書館の運営	継続	3	2	17	※再掲(1-1-7)										
保健福祉長寿局 保健衛生医療部	保健衛生医療課	災害時医療救護体制における連絡体制の確保	継続	3	2	18	※再掲(2-3-17)										
保健福祉長寿局 健康福祉部	健康づくり推進課	デジタルデバイスを活用した糖尿病発症予防サービス導入支援の取組	継続	3	2	19	国民健康保険(組合)被保険者へのデジタルデバイスを利用したサービスの実証的な導入を支援することにより、行動変容を促し、糖尿病関連データの改善を目指す。また、その取組結果のデータを分析し、糖尿病発症予防対策につなげる。	糖尿病有病者割合の政令指定都市の順位	18位(R4) 10位(R11)	R5	―	―	―	○	×	○	○
										R6	―	デジタルデバイスサービスの実装データ分析	11,100				
										R7	○	デジタルデバイスサービスの実証データ分析	9,054				
										R8	→	デジタルデバイスサービスの実証データ分析					
市民局	市民自治推進課	DXを活用した地域団体支援システム検証事業	新規	3	2	20	デジタル技術を活用した自治会・町内会等の地域団体の活動を支援するシステムを構築することで、「活動の負担の増大」「役員の担い手不足」「住民の参加の減少」などの課題を抱える団体の活動負担の軽減を目指す。	負担が軽減したと回答したシステム導入団体の割合	―(R5) 100%(R8)	R5	―	―	―	×	×	×	○
										R6	○	経済局「スタートアップ協業促進事業」として実施	0				
										R7	→	実証団体数の拡大	13,120				
										R8	◎	システムの実装					
総合政策局	DX推進課	オープンデータの推進	継続	3	3	1	静岡市オープンデータカタログサイトについて、利用者が容易にデータを活用できるように機械判読可能なデータ形式へ見直しを進めるとともに自治体標準オープンデータセットを始めとした公開データの拡充を推進する。	公開したオープンデータを行政や民間企業が活用することで、地域課題の解決や地域経済の活性化につなげる。スマートシティ事業とも連携することで、地域における産業、観光、文化事業等の新しい価値の創出に結びつく。 KPI: ①機械判読に適したデータ提供形式の割合 ②政府推奨データセットの対応数	①25.60%(R5) 26.0%(R8) ②11種類(R5) 13種類(R8)	R5	→	各課データの情報収集及び公開、推奨データセットへの対応	1,484	×	○	×	×
										R6	→	各課データの情報収集及び公開、推奨データセットへの対応	1,484				
										R7	→	サイトの更新及び各課データの情報収集及び公開、推奨データセットへの対応	1,776				
										R8	→	各課データの情報収集及び公開、推奨データセットへの対応	608				
総合政策局	DX推進課	データ活用事例の創出検討	継続	3	3	2	データの更なるデータ利用を促進すべく、ビッグデータを分析するためのシステムを導入し、データ活用事例の創出を図る。	関係職員へのID配付	100ID(R5) 100ID(R8)	R5	○	検索サイト分析システム導入、ビッグデータの活用に向けた庁内の人材育成	1,458	×	×	×	×
										R6	→	システム運用	1,546				
										R7	→	システム運用	996				
										R8							

担当局・部	担当課	取組	新規 継続	大項目	中項目	小項目	取組内容	効果・KPI	現状(R5) 目標値(R8)	スケジュール			予算額 (千円)	取組事項に関連する 計画・事業			
										年度	項目	内容		4次総	行革 大綱	スマー ティ	研究会 PT
都市局 都市計画部	都市計画課 景観まちづくり課	3D都市モデル構築 業務等	継続	3	3	3	所管する都市計画情報と令和3年度に実施する「都市計画基礎調査」のデータを利用して、都市の情報を3次元モデルで一元的に管理する新たな都市基盤情報として3D都市モデルを構築する。 今後の都市計画マスタープラン等の見直しや、再開発・地区計画等の都市施策検討のツールとして活用するとともに、点群データ、GIS等のデジタル基盤を活用し、オープンデータや人流データを重ねることで、現状の可視化、社会課題解決、合意形成や政策立案へ活用するとともに、デジタルツインによる社会課題解決の実現を目指す。	3D都市モデルを活用したケーススタディ	1件 (R5) 4件 (R8)	R5	◎	・各種災害ハザード情報の重ね合わせ(津波、洪水、内水、土砂災害情報等) ・点群データの公開、ケーススタディ	10,000	○	×	○	×
										R6	◎	課題解決に向けた試験的な社会実装	0				
										R7	◎	社会課題解決への活用	0				
										R8	→	運用改善・機能追加					
建設局 土木部	技術政策課	インフラ分野のDX 推進事業	継続	3	3	4	※再掲(2-4-1)										
保健福祉長寿 局 健康福祉部	健康づくり推進課	大学と連携した KDB(国保データ ベース)等の分析に よる糖尿病発症予 防に向けた取組	継続	3	3	5	食生活・運動習慣等に関するアンケート調査の実施とKDBデータを活用した糖尿病に関する現状分析を行うことにより、効果的な普及啓発、対象を絞った効率的な保健事業など施策の見直しを行う。	糖尿病有病者割合の 政令指定都市の順位	18位(R4) 10位(R11)	R5	—	—	—	○	×	○	○
										R6	◎	アンケート調査 データ分析	10,000				
										R7	—	終了	0				
										R8							
経済局 海洋文化都市 推進部	BX推進課	ブルートランス フォーメーション推 進事業	継続	3	3	6	県・市が連携して進める駿河湾・清水港における海洋研究・海洋産業の拠点形成の中核的研究拠点として、域内の大学が連携協力してブルーエコノミー、特に海洋DXに特化した連合大学院を創設し、海洋DXのための情報・生物・物理学の最先端の研究・教育を進めるとともに、その成果を活用した海洋関連産業の地域中核産業としての発展と、同産業に関連する就業者の増加、特に若者雇用の創出を目指す。	海洋DX関連産業の新 規雇用者数の増加数	0(R5) 20(R8)	R5	△	検討	0	○	×	×	○
										R6	○	事業実施	231,000				
										R7	○	事業実施	246,000				
										R8	○	事業実施					
危機管理局	危機管理課	災害時3次元点群 データ活用業務	継続	3	3	7	※再掲(1-3-3)										
総合政策局	DX推進課	統合型GISの活用	継続	3	3	8	※再掲(2-3-14)										
建設局 土木部	技術政策課	オンライン電子納品の 運用	新規	3	3	9	業務手続きのオンライン化を行い、業務の効率化、生産性向上を目指す。	不足する労働力に対 して効率化でカバーで きる割合	2.1%(R5) 16.6%(R8)	R5	—			○	×	×	×
										R6	△	オンライン電子納品要領の策定	0				
										R7	○	オンライン電子納品試行	9,875				
										R8	◎	オンライン電子納品運用					
経済局 商工部	産業振興課	中小企業のDX化に 向けたIT活用支援	継続	4	1	1	・中小企業等DX支援事業 製造工程の省力化、データ連携、分析手法、顧客管理及び営業支援等、専門家が企業の現場に入り、現状の課題の把握と、DX推進による課題解決のための伴走支援を実施する。 ・IT導入に向けた生産性向上支援事業 中小企業の最大の経営課題である「人手不足」を解決するために、ITツールの導入を支援する相談体制(‘フンストップ相談窓口’)を整え、企業の「生産性向上」の機運を高めていく。	①市内中小企業の事 業活動の加速化に対 する支援件数 ②IT導入に関する支 援件数	①5件(R5) 累計75件(R8) ②200件(R5) 累計800件(R8)	R5	→	中小企業等のDX化に係る伴走支援 中小企業等のデジタル化に係る相談窓口 の設置及び専門家派遣	10,600	○	○	×	×
										R6	→	中小企業等のDX化に係る伴走支援 中小企業等のデジタル化に係る相談窓口 の設置及び専門家派遣	24,900				
										R7	→	中小企業等のDX化に係る伴走支援 中小企業等のデジタル化に係る相談窓口 の設置及び専門家派遣	38,800				
										R8							

担当局・部	担当課	取組	新規 継続	大項目	中項目	小項目	取組内容	効果・KPI	現状(R5) 目標値(R8)	スケジュール			予算額 (千円)	取組事項に関連する 計画・事業			
										年度	項目	内容		4次総	行革 大綱	スマート シティ	研究会 PT
経済局 商工部	産業振興課	中小企業デジタル 活用事業補助金	継続	4	1	2	ポストコロナにおいて、デジタル技術を積極的に活用して、販路開拓・拡大や管理業務の効率化を図る市内の中小企業を支援する。	デジタル機器導入による経営課題の解決件数	25件(R5) 累計100件(R8)	R5	→	中小企業のデジタル化に係る補助金	10,000	×	×	×	×
										R6	→	中小企業のデジタル化に係る補助金	10,000				
										R7	→	中小企業のデジタル化に係る補助金	10,000				
										R8							
経済局 商工部	産業政策課	スタートアップ協業 等促進事業	継続	4	1	3	社会課題解決に資するスタートアップを対象に、市内での共創活動や実装に向けた取組みの伴走支援と活動環境整備をするとともに、学生を中心とした次世代育成及びアントレプレナーシップの醸成により、市内の課題解決や新たな価値創出による地域経済活性化を図る、	本事業を通じて創出された共創事業数	—(R5) 25件(R8)	R5	○	スタートアップの成長支援	23,500	○	×	×	×
										R6	◎	スタートアップとの連携促進・社会実装にかかる伴走支援	230,000				
										R7	→	スタートアップとの連携促進・社会実装にかかる伴走支援	283,750				
										R8							
経済局 商工部	産業振興課	越境EC導入支援事業	継続	4	1	4	越境ECモールの出店枠を確保し、越境ECに関心のある事業者による試験的な出店を行い、同時にアクセス分析などを行い、伴走支援により助言等を行い、越境ECでの販売促進を目指す。	海外販路開拓を図る事業者の支援件数	8社(R6) 累計24社(R8)	R5	—	—	—	○	×	×	×
										R6	○	越境ECモール出展枠の確保及び伴走支援	5,000				
										R7	→	越境ECモール出展枠の確保及び伴走支援	5,000				
										R8							
総合政策局	企画課	お試しテレワーク体験事業	継続	4	2	1	静岡市の人口活力の維持及び持続可能なまちの実現に向け、首都圏企業社員及び個人事業者に対し、静岡市での施設利用料、旅費等を一部補助する「お試しテレワーク体験事業」等を実施する。	お試しテレワーク参加者数	35社46名(R5) 累計225社350名(R8)	R5	→	お試しテレワーク体験事業の実施	3,000	○	×	×	×
										R6	→	お試しテレワーク体験事業の実施	1,500				
										R7	→	お試しテレワーク体験事業の実施	900				
										R8	→	お試しテレワーク体験事業の実施					
経済局 商工部	産業基盤強化本部	都市型産業立地促進事業	継続	4	2	2	デジタル技術等を有する県外企業(都市型産業)を対象に、静岡市内へのサテライトオフィス進出支援を行う。静岡県と連携した誘致活動、新規進出に対する助成「Move To しずおか」、誘致企業によるセミナー開催等により、企業の進出促進・定着を図る。	サテライトオフィス立地件数	9件(R5) R7廃止	R5	→	企業誘致活動	3,054	○	×	×	×
										R6	→	企業誘致活動	2,795				
										R7	—	—	—				
										R8							
経済局 商工部	産業基盤強化本部	MoveToしずおか 「新しいビジネス様式」支援事業	継続	4	2	3	静岡市にテレワーク拠点を整備したい県外企業を対象に、市内のシェアオフィス・コワーキングスペースの利用料、宿泊費、交通費を一部助成し、静岡市への企業誘致の推進を図る。	サテライトオフィス立地件数	9件(R5) R7廃止	R5	—	首都圏企業の市内コワーキング等への新規進出にかかる補助金	1,800	×	×	×	×
										R6	→	首都圏企業の市内コワーキング等への新規進出にかかる補助金	1,800				
										R7	—	—	—				
										R8							

担当局・部	担当課	取組	新規 継続	大項目	中項目	小項目	取組内容	効果・KPI	現状(R5) 目標値(R8)	スケジュール			予算額 (千円)	取組事項に関連する 計画・事業			
										年度	項目	内容		4次総	行革 大綱	スマー ティ	研究会 PT
経済局	産業基盤強化本部	企業誘致の推進	新規	4	2	4	若年層人材の雇用の創出及び市内企業のDX推進を図るため、デジタル関連企業(情報通信業)の進出支援を行う。関連企業・団体や市内学校等と連携した誘致活動や人材育成に取り組むと共に、市内に進出する企業に対して開設に係る経費を助成する。	市外から進出したデジタル関連企業(情報通信業)の件数	1件(R5) 累計6件(R8)	R5	—	—	0	○	×	×	○
										R6	◎	デジタル技術等を有する県外企業を対象に、静岡市内への進出支援の実施	3,029				
										R7	→	デジタル技術等を有する市外企業を対象に、静岡市内への進出支援の実施	76,870				
										R8	→	デジタル技術等を有する市外企業を対象に、静岡市内への進出支援の実施					
総合政策局	DX推進課	光回線整備による未整備地域の解消、中山間地のデジタル支援	継続	4	3	1	中山間地域にある光回線未整備地域を解消するため光回線を整備し、地域のインフラ機能を向上させる。また中山間地域にある光回線等を活用した事業を支援していく。	①光回線整備率(葵区)※駿河区・清水区100% ②携帯電話カバー率(居住エリア) ③地上デジタル放送(居住エリア)	①99.94%(R5) 100%(R8) ②100%(R5) 100%(R8) ③100%(R5) 100%(R8)	R5	→	情報収集等	0	×	×	×	×
										R6	→	情報収集等	0				
										R7	→	情報収集等	0				
										R8	→	情報収集等					
総合政策局	DX推進課	市民の情報リテラシー向上	継続	4	4	1	高齢者などのデジタル技術の利用に不安を感じる方々がデジタル社会の中で利便性を享受できるように、支援が受けられる体制を構築するための人材育成に取り組むことで、情報リテラシーの向上を推進する。	地域で活動するデジタル人材の養成講座の修了者数(累計)	—(R5) 36人(R8)	R5	→	事業実施、支援体制の調査・検討	2,964	×	○	×	×
										R6	◎	事業の見直し・実施	244				
										R7	→	事業実施、実施内容の見直し・改善	400				
										R8	→	事業実施、実施内容の見直し・改善					
市民局	生涯学習推進課	生涯学習施設におけるデジタルデバイドの解消を目的とした講座等	継続	4	4	2	・スマートフォン等の使い方に関する講座 社会における各種サービス等のデジタル化が進むことによって情報格差が生じることを防ぐため、生涯学習施設においてスマートフォン等のデジタルツールの活用に関する講座を開催する。 ・生涯学習施設でのモバイルWi-Fiルーター貸出事業 生涯学習施設でのオンライン講座や学習で使用するため、モバイルWi-Fiルーターの貸出しを行う。	生涯学習施設でのモバイルWi-Fiルーター貸出回数	183回(R5) 300回(R8)	R5	→	・デジタルデバイス解消に資する講座の開催 ・生涯学習施設でのモバイルWi-Fiルーター(8台)の貸出	74	×	×	×	×
										R6	→	・デジタルデバイス解消に資する講座の開催 ・生涯学習施設でのモバイルWi-Fiルーター(8台)の貸出	148				
										R7	→	・デジタルデバイス解消に資する講座の開催 ・生涯学習施設でのモバイルWi-Fiルーター(8台)の貸出	148				
										R8	→	・デジタルデバイス解消に資する講座の開催 ・生涯学習施設でのモバイルWi-Fiルーター(8台)の貸出					
総務局	人事課	デジタル人材の育成①(人事課)	継続	5	1	1	自発的に行政全般のデジタル化を検討できる職員の育成について、研修等を通じて行う。 【職員研修】 ・全ての職員のICTリテラシーの向上として、多くの職務がデジタルシフトする前提とした職員のマインドチェンジを行うため、人事課主催の階層別研修に取り入れていく。 ・DX推進課で実施する「BPR支援ツール」導入に伴い、同様の目的を持った係長3年目研修でも同じツールを使い研修を実施する。静岡市役所内で同じ方向性をもってすすめるよう、連携する。 ・人事課で実施する選択研修には、需要のある専門研修をDX推進課と連携し、取り入れていく。	該当する研修を受講した結果、自らの行動や知識レベルが変化すると回答した職員の割合	93.1%(R5) 90%以上(R8)	R5	→	階層別研修において行政DXの研修を実施(2つの階層を新規追加) 選択研修において、行政実務研修(Excel・マクロ等)を実施	1,110	○	○	×	×
										R6	→	階層別研修において行政DXの研修を実施 選択研修において、行政実務研修(Excel・マクロ)等、需要に応じた専門研修をDX推進課と連携し実施	1,550				
										R7	→	階層別研修において行政DXの研修を実施 選択研修において、行政実務研修(Excel・マクロ)等、需要に応じた専門研修をDX推進課と連携し実施	1,550				
										R8	→	階層別研修において行政DXの研修を実施 選択研修において、行政実務研修(Excel・マクロ)等、需要に応じた専門研修をDX推進課と連携し実施					

担当局・部	担当課	取組	新規 継続	大項目	中項目	小項目	取組内容	効果・KPI	現状(R5) 目標値(R8)	スケジュール			予算額 (千円)	取組事項に関連する 計画・事業			
										年度	項目	内容		4次総	行革 大綱	スマート シティ	研究会 PT
総合政策局 総務局	DX推進課 総務課	デジタル人材の育成②(DX推進課・総務課)	継続	5	1	2	日々変化する社会課題へ柔軟に対応するために、外部アドバイザーの活用及びデジタル人材の育成を行うことで、全体最適化されたDXを進められる人材を確保していく。 R5はBPR研修、R6はPM研修を実施し、R7は両研修を実施するほか、R8以降のデジタル人材の育成及び確保に関する計画を策定する。	DX人材育成研修の年間受講者数	71人(R5) 400人(R8)	R5	◎	デジタル人材育成研修の実施(BPR研修)	1,705	○	○	×	×
										R6	◎	デジタル人材育成研修の実施(プロジェクトマネジメント研修)	8,377				
										R7	◎	デジタル人材育成研修の実施(BPR研修・プロジェクトマネジメント研修) 人材育成及び確保に関する計画策定	4,510				
										R8	→	デジタル人材育成研修の実施(BPR研修・プロジェクトマネジメント研修)					
総合政策局	DX推進課	専門デジタル人材の確保の検討	継続	5	1	3	専門デジタル人材を確保し、本市のデジタル化施策の推進を図っていく。国歩補助制度等を活用し、外部高度人材を確保するほか、職員採用における専門枠の創設により定期的に専門人材を獲得していく。	①外部人材の人数 ②専門枠職員の採用数(延べ人数)	①0人(R5) 3人(R8) ②0人(R5) 15人(R8)	R5	△	専門デジタル人材の登用検討	—	×	×	×	×
										R6	◎	専門デジタル人材の登用(DX政策監)	—				
										R7	◎	専門デジタル人材の登用(DX政策監) 地域活性化起業人の活用(2名)	13,900				
										R8	→	専門デジタル人材の登用(DX政策監) 地域活性化起業人の活用(2名)					
建設局 土木部	技術政策課	インフラ分野のDX推進事業	継続	5	1	4	※再掲(2-4-1)										
危機管理局	危機管理課	災害時3次元点群データ活用業務	継続	5	1	5	※再掲(1-3-3)										
教育局	教育センター	GIGAスクール構想の推進(小中学校におけるICT教育環境整備)	継続	5	2	1	1人1台端末と高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備することで、多様な子どもたちを誰一人取り残すことなく、公正に学習が個別最適化され、資質・能力が一層確実に育成できる教育ICT環境を実現することにより、教員・児童生徒の力を最大限に引き出す。	学習の中でICT機器を使うのは勉強の役に立つと回答する児童生徒の割合(①小6／②中3)	①96.0%(R5) 95%以上(R8) ②95.6%(R5) 95%以上(R8)	R5	→	・ICT支援員及びヘルプデスク配置 ・自宅に無線NWのない児童生徒への学習用モバイルWi-Fiルータ貸与 ・学習者用端末故障対応 ・ネットワーク増強対応 ・教員研修	252,970	○	×	×	×
										R6	→	・ICT支援員及びヘルプデスクの設置 ・家庭学習用モバイルWi-Fiルータ及びSIMカードの貸与 ・学習者用端末の故障対応	105,600				
										R7	→	同上	125,300				
										R8	→	同上					
教育局	中央図書館	電子図書館の運営	継続	5	2	2	※再掲(1-1-7)										